
良質な公共建築の整備を目指して —新営予算単価と設計料算定— 説明会のご案内

趣 旨 良質な公共建築の整備を図るためには、求められる施設機能を満足できる施設整備費の確保とともに、適切な設計が行われるよう業務量に応じた設計料が必要となります。

このため、国土交通省では、施設の新営等にかかる予算の要求単価について毎年度資料を作成し、各省庁における同予算要求単価について調整を図っています。この統一要求単価の資料は地方公共団体等の公共建築担当者にとっても有意義な内容になっています。

また、公共建築協会では、国土交通省大臣官房官庁営繕部の監修を受けて「官庁施設の設計業務等積算基準と業務料の算定」を発刊しています。

今回、良質な公共建築の整備を図るため、国・地方公共団体その他の公共建築担当の方々を対象として、統一要求単価の資料が有効かつ適正に活用されるように、また、適切な設計料の算定が行われるように、説明会を開催することといたしました。

1. 主 催 一般社団法人 公共建築協会
2. 後 援 国土交通省
3. 日時及び会場 平成 26年 6 月 20日 (金) 13:30~16:30 (受付13:00~)
沖縄県立博物館・美術館 1階 博物館講座室 定員 80名
那覇市おもろまち3丁目1番1号 TEL (098) 941-8200
4. 標準時間割 13:30~13:40 あいさつ
13:40~14:45 新営予算単価について
————— 休憩
15:00~16:30 設計業務料等の算出事例について
5. 講 師 一般社団法人 公共建築協会
6. 参 加 費 テキスト①及び消費税を含む 7,000円
テキスト②及び消費税を含む 8,000円
7. テキスト ①国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
「平成27年度新営予算単価ほか及び同参考資料」
②国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
「官庁施設の設計業務等積算基準と業務料の算定(5刷、H25.6.27)」
編集・発行 一般社団法人 公共建築協会 税込価格1,080円
8. 認 定 本説明会は「建築CPD運営会議 一般認定講習会」です。
9. 申込先・ 一般社団法人 公共建築協会 沖縄地区事務局
問合せ先 〒901-2122 浦添市勢理客4-18-1 トヨタビル4階
TEL(098)879-2097 FAX(098)878-0032
10. 申込方法 ・下記申込書に必要事項をご記入のうえ、申込先にFAXにて送付して下さい。
・参加費を6月10日(火)までに下記口座にお振込下さい。
・参加費は原則として前納をお願いいたします(振込料は参加者負担)。
11. 受講票の発行 入金確認後参加者あてに受講票をFAXでお送りします。
当日必ずご持参下さい。

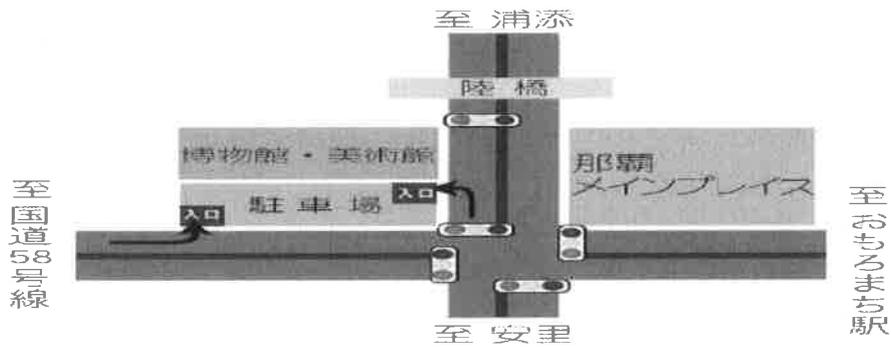
12. 振込先

銀行振込	琉球銀行 安謝支店 普通預金 No、574032
口座名	一般社団法人公共建築協会 沖縄地区事務局

13. その他

- (1) 参加費は、不参加の場合でも払戻しは致しませんのでご了承下さい。但し資料は送付します。
- (2) 当日参加者の変更は差し支えありません。

14. 案内図



良質な公共建築の整備を目指して
【一新営予算単価と設計料算定— 説明会】申込書

勤務先・部署名 _____

所在地 〒 _____

申込担当者 _____

TEL _____ FAX _____

参加者氏名	参加費	受講種別	金額	備考
	前納	・テキスト①+受講料 ・テキスト①②+受講料		
	前納	・テキスト①+受講料 ・テキスト①②+受講料		
	前納	・テキスト①+受講料 ・テキスト①②+受講料		

注：所要事項に記入し、受講種別欄に○印をつけ参加者名、金額を記入して FAX (098) 878-0032にお申込み下さい。
見積書・納品書・請求書等を要する場合は備考欄にご指示ください。

「建築物解体工事共通仕様書」講習会のご案内

趣 旨 「建築物解体工事共通仕様書」（以下「解体共通仕様書」という。）は、解体工事の安全対策や解体に伴い発生する廃材の適正処理、また、アスベスト含有建材の適正な除去等の諸課題への統一的な対応を図るため、国土交通省大臣官房官庁営繕部において制定され、法令改正等を踏まえて平成24年に改定が行われています。

（一社）公共建築協会では、「解体共通仕様書」に基づいて適切な解体工事が行われるように、「解体共通仕様書」の規定の意図を正しく伝える解説書と合わせて、「建築物解体工事共通仕様書（平成24年版）・同解説」として国土交通省大臣官房官庁営繕部の監修を受けて発行致しました。

本書は、国家機関の解体工事はもとより、民間の解体工事においても適正に利用されるように幅広く情報提供し、その内容の十分な理解を図る図書となっているため、その内容について具体的に説明する講習会を開催することと致しました。

1. 主 催 一般社団法人 公共建築協会
2. 後 援 国土交通省
3. 協 賛 （一社）日本建設業連合会、（一社）全国建設業協会、（一社）日本建設業経営協会、（一社）全国中小建設業協会、（公社）日本建築士会連合会、（一社）日本建築士事務所協会連合会、（公社）日本建築積算協会、（公社）日本建築家協会、（公社）全国解体工事業団体連合会、（一社）J A T I 協会、建設廃棄物協同組合
4. 開催日時 平成26年6月26日（木） 13：30～16：30（受付開始 12：45）
5. 会 場 浦添市産業振興センター 結の街 （定員60名）
浦添市勢理客4-13-1 電話098-870-1123
6. 標準時間割 13：30～14：30 開会、1章 ～ 2章
休 憩
14：45～16：30 3章 ～ 7章

本講習会は、「建築CPD運営会議 営繕業務関係特別認定講習会」です。
なお、講習会当日受講者の確認を行いますので、本人の確認ができる写真付の証明書（運転免許証、一級建築士免許証、社員証等）をご持参ください。

7. 参加費

	受講料、テキスト① (消費税 8%を含む)	受講料、テキスト①② (消費税 8%を含む)
国、地方公共団体、独立行政法人、 公共建築協会会員、協賛団体会員	11,000円	15,000円
その他	14,000円	18,000円

8. テキスト ①講習会説明資料

②「建築物解体工事共通仕様書（平成24年版）・同解説」（税込4,212円）

9. 申込方法・講習会申込書に必要事項をご記入のうえ6月19日（木）までに申込先にFAX
でお申し込みください。

- ・参加費は前納となります。（振込手数料は受講者負担）
- ・受講票は、入金を確認出来次第FAXにてお送りいたしますので当日ご持参ください。
- ・お申し込みは、定員に達し次第締め切らせていただきます。

10. 振込先

琉球銀行 安謝支店 普通預金 No.574032 口座名 一般社団法人 公共建築協会沖縄地区事務局
--

11. 申込先・ 一般社団法人公共建築協会 沖縄地区事務局

問合せ先 〒901-2122 浦添市勢理客 4-18-1 トヨタマイカーセンター4階
TEL (098) 879-2097 FAX (098) 878-0032

12. その他
- (1) 参加費は、不参加の場合でも払い戻しは致しませんのでご了承ください
但し資料は送付します。
 - (2) 当日参加者の変更は差し支えありません。

13. 案内図



沖縄地区事務局 FAX 098-878-0032
 にお申込ください

「建築物解体工事共通仕様書」講習会申込書

会 社・団体名等 ※必須	(フリガナ)	電話番号 ※必須	
ご担当者所属部署 ※必須		FAX 番号 ※必須	
ご担当者氏名 ※必須	(フリガナ)	E-mail :	
住 所 ※必須	〒 —		
協賛・後援団体等名称			
【通信欄】 ※請求書の宛先、見積書・納品書等についての連絡事項を、ご記入ください。「テキストのみ」ご希望の場合は定価での販売となり 原則、講習会後の発送となります。なお、ご不明の点がございましたら地区事務局にお問い合わせ下さい。			

◆所要事項に記入し、必要に応じて□欄にチェックをつけお申し込みください。

受講者氏名	申込区分	受講者種別	金 額	支払方法
(フリガナ)	<input type="checkbox"/> テキスト①+受講料 <input type="checkbox"/> テキスト①②+受講料	<input type="checkbox"/> 一 般 <input type="checkbox"/> 会員・協賛等	円	前 納
(フリガナ)	<input type="checkbox"/> テキスト①+受講料 <input type="checkbox"/> テキスト①②+受講料	<input type="checkbox"/> 一 般 <input type="checkbox"/> 会員・協賛等	円	前 納
(フリガナ)	<input type="checkbox"/> テキスト①+受講料 <input type="checkbox"/> テキスト①②+受講料	<input type="checkbox"/> 一 般 <input type="checkbox"/> 会員・協賛等	円	前 納
(フリガナ)	<input type="checkbox"/> テキスト①+受講料 <input type="checkbox"/> テキスト①②+受講料	<input type="checkbox"/> 一 般 <input type="checkbox"/> 会員・協賛等	円	前 納

※本申込書に記載された個人情報は本講習実施のための必要書類の作成等及び当協会の刊行物、講習会案内等に使用しますが、それ以外の
 目的には使用いたしません。